

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和7・8年度 白川・緑川の流域治水に関する調査検討業務
業務概要	水害リスクの整理 一式 流域治水対策の検討 一式 加勢川流域治水対策推進会議（仮名）資料作成及び運営補助 一式 白川流域勉強会資料作成及び運営補助 一式 今後の流域治水の課題と解決策の提案 一式 他
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 熊本河川国道事務所長 和田 賢哉
契約年月日	令和 7年11月28日
契約業者名	令和7・8年度 白川・緑川の流域治水に関する調査検討業務北部河川利用協
契約業者の住所	福岡県久留米市宮ノ陣3-8-8
契約金額	24,805,000円（税込み）
予定期格	24,860,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別添のとおり
業務場所	白川・緑川水系
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和 7年11月29日
履行期間（至）	令和 8年11月30日
備考	

契約理由書

1. 業務件名 令和7・8年度 白川・緑川の流域治水に関する調査検討業務

2. 履行場所 白川・緑川水系

3. 契約の相手方 住 所：福岡県久留米市宮ノ陣三丁目8番8号
会社名：令和7・8年度 白川・緑川の流域治水に関する調査検討業務
北部九州河川利用協会・東京建設コンサルタント設計共同体
電 話：（0942）34-6733

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、白川水系及び緑川水系を対象に、近年の激甚な災害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、流域全体で浸水被害等を軽減する対策を推進することを目的とする。

2) 業務の内容

- ・計画準備
- ・資料収集整理
- ・白川流域及び緑川支川加勢川流域における水害リスクの整理
- ・緑川支川竜野川流域及び加勢川流域における流域治水対策の検討
- ・加勢川流域治水対策推進会議（仮名）資料作成及び運営補助
- ・白川流域勉強会資料作成及び運営補助
- ・今後の流域治水の課題と解決策の提案
- ・報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を28者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するため必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ【自治体と連携して、内水等による被害を軽減させるための流域対策の効果検証を行う上での留意点】に係る技術力を備えていると判断される。

特に、「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫、工程計画の工夫が記載されていること、及び評価テーマの「自治体と連携して、内水等による被害を軽減させるための流域対策の効果検証を行う上での留意点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

熊本河川国道事務所 流域治水課長